

2024 年 11 月 25 日

国民民主党「税制調査会」
～令和 7 年度税制改正要望について説明～

一般社団法人 日本船主協会

令和 7 年度税制改正に関連し、11 月 25 日、国民民主党「税制調査会」（会長：古川元久衆議院議員）の業界要望ヒアリングが行われ、浅野哲衆議院議員（青年局長）進行の下、約 20 名の国会議員が参加、当協会からは明珍会長、土屋副会長、篠原理事長が出席した。



冒頭、挨拶する明珍会長

席上、当協会からは、令和 7 年度税制改正要望である内航船舶の「中小企業投資促進税制の延長」について支援を求めるとともに、来年度末に外航船舶の特別償却及び買換特例制度が期限を迎えることにも言及したほか、海運業界が直面する主要課題（紅海等での安全航行確保、カーボンニュートラル対応）等について説明した。

当協会からの説明後、浅野議員より、「紅海周辺危機に伴うスエズ運河迂回による輸送時間およびコストへの影響」について質問があり、明珍会長より、昨年 11 月に紅海付近拿捕された当協会会員会社の船舶が未だ船員とともに拘束されていることや、その後も紅海付近では商船への攻撃が継続していることについて遺憾の意を示すとともに、「喜望峰経由へ迂回することで、10 日間から 2 週間輸送日数が増加し、それに伴い燃料代等の輸送コストも増加している」旨回答した。



質問をする浅野衆議院議員

当協会は、今後も関係方面に対し、当協会税制改正要望の実現に向けた働きかけを継続していく。



会場風景

※なお、公明党、立憲民主党それぞれの各政党ヒアリングについては日程の都合により開催が見送られたものの、当協会は要望書を各党に提出済。